

令和 8 年さいたま市議会
9 月 定 例 会 議 案

さいたま市病院事業会計補正予算 及 び 補 正 予 算 説 明 書

令和 8 年度さいたま市病院事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 8 年度さいたま市病院事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第 2 条 令和 8 年度さいたま市病院事業会計予算第 5 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

（単位 千円）

事項	期間	限度額
市立病院中期経営計画策定等支援業務	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	49,500

令和 8 年 9 月 2 日提出

さいたま市長 清 水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和8年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,912,451
	減価償却費	2,151,996
	固定資産除却費	10,409
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,913
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,000
	長期前受金戻入額	△ 710,292
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	101,006
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 232,424
	未払金の増減額 (△は減少)	121,279
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,771
	前払費用の増減額 (△は増加)	△ 1,152
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 141,919
	小計	△ 1,536,865
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 101,006
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,637,870
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,086,049
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,017,731
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	4,682
	一般会計からの繰入金による収入	700,395
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,398,702
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	3,500,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,365,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,581,726
	リース債務の返済による支出	△ 68,219
	一般会計からの借入金による収入	2,167,000
	一般会計からの出資による収入	97,898
	寄附金収入	100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,980,553
	資金増加額 (又は減少額)	△ 56,019
	資金期首残高	492,997
	資金期末残高	436,978

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
市立病院中期経営計画策定等支援 業務	49,500	—	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	49,500	0	0	49,500

令和8年度さいたま市病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	1,547,993,553	
	ロ 建 物	32,351,260,448	
	減価償却累計額	<u>△ 11,021,249,023</u>	21,330,011,425
	ハ 構 築 物	3,104,719,635	
	減価償却累計額	<u>△ 1,010,833,016</u>	2,093,886,619
	ニ 器 械 備 品	12,517,092,175	
	減価償却累計額	<u>△ 9,428,614,411</u>	3,088,477,764
	ホ 車 両	11,851,367	
	減価償却累計額	<u>△ 10,782,299</u>	1,069,068
	ヘ リ ー ス 資 産	370,337,100	
	減価償却累計額	<u>△ 84,255,724</u>	286,081,376
	ト 建 設 仮 勘 定		13,195,001
	チ そ の 他 備 品		<u>3,250,000</u>
	有形固定資産合計		28,363,964,806
	(2) 無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権	240,900	
	ロ リ ー ス 資 産	65,596,744	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>918,025,659</u>	
	無形固定資産合計		983,863,303
	(3) 投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	221,384,646	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 221,384,646</u>	0
	ロ 長 期 前 払 消 費 税	<u>1,941,546,904</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,941,546,904</u>
	固 定 資 産 合 計		31,289,375,013
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		
	イ 現 金	8,500,000	
	ロ 預 金	<u>428,477,656</u>	
	現金預金合計		436,977,656
	(2) 未 収 金		
	イ 医 業 未 収 金	3,533,506,120	
	ロ 医 業 外 未 収 金	<u>46,707,270</u>	
	未 収 金 合 計		3,580,213,390
	(3) 貯 蔵 品		
	イ 薬 品	98,314,022	
	ロ 診 療 材 料	26,950,141	
	ハ そ の 他 貯 蔵 品	<u>419,231</u>	
	貯 蔵 品 合 計		125,683,394
	(4) 前 払 費 用		
	イ 前 払 費 用	<u>5,292,000</u>	
	前 払 費 用 合 計		<u>5,292,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,148,166,440</u>
	資 産 合 計		<u><u>35,437,541,453</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

26,443,483,172

企 業 債 合 計

26,443,483,172

(2) 他会計補助金

イ その他の長期借入金

2,167,000,000

他会計借入金合計

2,167,000,000

(3) リース債務

273,743,220

(4) 引 当 金

イ 退職給付引当金

3,763,436,427

引 当 金 合 計

3,763,436,427

固 定 負 債 合 計

32,647,662,819

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,916,818,411

企 業 債 合 計

1,916,818,411

(2) リース債務

113,100,000

(3) 未 払 金

イ 医 業 未 払 金

1,803,602,084

ロ そ の 他 未 払 金

58,885,207

未 払 金 合 計

1,862,487,291

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

986,375,000

引 当 金 合 計

986,375,000

(5) その他流動負債

イ 預 り 金

5,428,550

その他流動負債合計

5,428,550

流 動 負 債 合 計

4,884,209,252

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

8,775,567

収 益 化 累 計 額

△ 8,336,489

439,078

ロ 国 庫 補 助 金

214,463,000

収 益 化 累 計 額

△ 139,243,684

75,219,316

ハ 県 補 助 金

222,808,232

収 益 化 累 計 額

△ 183,473,951

39,334,281

ニ 市 補 助 金

6,716,500

収 益 化 累 計 額

△ 6,380,557

335,943

ホ 他 会 計 補 助 金

5,884,307,028

収 益 化 累 計 額

△ 5,464,187,312

420,119,716

ヘ 他 団 体 補 助 金

2,332,000

収 益 化 累 計 額

△ 2,332,000

0

ト 寄 附 金

7,162,700

収 益 化 累 計 額

△ 4,709,867

2,452,833

長期前受金合計

537,901,167

繰 延 収 益 合 計

537,901,167

負 債 合 計

38,069,773,238

資 本 の 部

6 資 本 金			9,476,456,084
7 剰 余 金			
（1）資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,250,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,250,000	
（2）利益剰余金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,111,937,869</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 12,111,937,869</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 12,108,687,869</u>
資 本 合 計			<u>△ 2,632,231,785</u>
負 債 資 本 合 計			<u>35,437,541,453</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～47 年

構築物 10～30 年

器械備品 4～20 年

車両 5 年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物 10～20 年

構築物 10～20 年

器械備品 5 年

車両 5 年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア 5 年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,214,057,266円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金423,026,000円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金935,462,000円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	16,518,480 円
<u>長期リース債務</u>	<u>6,997,760 円</u>
計	23,516,240 円

この冊子は 110 部作成し、1 部当たりの印刷経費は、104 円（概算）です。